

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

(平成19年4月分)

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の 根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備考
大同生命霞が関ビル賃貸借	H19.4.2	大同生命保険株式会社	東京事務所は、平成16年4月から設置されているが、当初複数物件を比較して設置したものであり、継続利用することにより移転費用等も要しないことから、引き続き本選定業者と契約を行うことが業務遂行上適当であると判断されるため随意契約を行うものである。 (独立行政法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	19,394,496			
平成18年度独立行政法人国立環境研究所情報化統括責任者(CIO)等に対する支援・助言等業務	H19.4.2	株式会社日本システムディベロップメント	本業務は、平成18年度～20年度の継続業務として企画競争を行い、本相手方が選定されたものである。(なお、応募は1社のみであった。)毎年度、前年度の業務の実績によって契約の更新の可否を判断することとしているが、良好な実績をあげているため、次年度も業務継続性の観点から引き続き本選定業者と随意契約を行うものである。 (独立行政法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	19,624,500			
外国雑誌Advances in Space Research 1セット 外73点	H19.4.2	丸善株式会社	外国雑誌については、毎年度業者の見直しを行うのは困難であるため、3年毎に内容に精通し、安定供給を行うことのできる信頼性のある業者より見積書を徴し、比較の上、各誌毎に最も安価な見積を提出した者を平成18年度～20年度までの当該図書契約相手先として選定しているものである。本選定業者は、契約を行う雑誌について最も安価な額を提示され、契約相手方として決定された者であり、引き続き本選定業者と随意契約を行うものである。 (独立行政法人国立環境研究所契約事務取扱細則第25条第1項第6号)	-	25,851,836			

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
外国雑誌American Economic Review 1セット 外67点	H19.4.2	株式会社紀伊國屋書店	外国雑誌については、毎年度業者の見直しを行うのは困難であるため、3年毎に内容に精通し、安定供給を行うことのできる信頼性のある業者より見積書を徴し、比較の上、各誌毎に最も安価な見積を提出した者を平成18年度～20年度までの当該図書の契約相手先として選定しているものである。本選定業者は、契約を行う雑誌について最も安価な額を提示され、契約相手方として決定された者であり、引き続き本選定業者と随意契約を行うものである。 (独立行政法人国立環境研究所契約事務取扱細則第25条第1項第6号)	-	12,449,779			
外国雑誌Aerosol Science and Technology 1セット 外71点	H19.4.2	Swets International Services	外国雑誌については、毎年度業者の見直しを行うのは困難であるため、3年毎に内容に精通し、安定供給を行うことのできる信頼性のある業者より見積書を徴し、比較の上、各誌毎に最も安価な見積を提出した者を平成18年度～20年度までの当該図書の契約相手先として選定しているものである。本選定業者は、契約を行う雑誌について最も安価な額を提示され、契約相手方として決定された者であり、引き続き本選定業者と随意契約を行うものである。 (独立行政法人国立環境研究所契約事務取扱細則第25条第1項第6号)	-	22,191,979			
外国雑誌Ambio 1セット 外87点	H19.4.2	インフォトレーダー株式会社	外国雑誌については、毎年度業者の見直しを行うのは困難であるため、3年毎に内容に精通し、安定供給を行うことのできる信頼性のある業者より見積書を徴し、比較の上、各誌毎に最も安価な見積を提出した者を平成18年度～20年度までの当該図書の契約相手先として選定しているものである。本選定業者は、契約を行う雑誌について最も安価な額を提示され、契約相手方として決定された者であり、引き続き本選定業者と随意契約を行うものである。 (独立行政法人国立環境研究所契約事務取扱細則第25条第1項第6号)	-	15,760,958			
ミリ波オゾン分光観測システム保守業務	H19.4.2	アルバックイーエス株式会社	本選定業者は、当該設備の開発・製作を行った者であり、本業務の高度かつ特殊な性質から、本業務を的確に行うことのできる唯一の相手方であるため随意契約を行うものである。 (独立行政法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	20,664,000			

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
航空機搭載用温室効果気体観測装置の整備および改修	H19.4.2	株式会社ジャムコ	本業務は、航空機搭載用温室効果気体観測装置の整備及び改修を行うものであり、本選定業者は、本業務で求められる航空機搭載装置の整備技術及び観測装置の技術的知見を有する。また、本選定業者のアメリカ法人が航空機搭載部品の改修に関する許可ホルダーであり、二酸化炭素連続測定器のSTC(追加型式設計承認)所有者であることから、本業務を的確に行うことのできる唯一の相手方であるため随意契約を行うものである。 (独立行政法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	21,485,100			
地球温暖化データ解析システム保守業務	H19.4.2	新日鉄ソリューションズ株式会社	本選定業者は、当該設備の設計・構築・導入を行った者であり、本業務の高度かつ特殊な性質から、本業務を的確に行うことのできる唯一の相手方であるため随意契約を行うものである。 (独立行政法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	12,752,250			
資源化プラント実験装置(乳酸発酵・回収装置及びアンモニア吸収・回収装置)に関する運転管理業務	H19.4.2	株式会社日立プラントテクノロジー	本選定業者は、当該設備の開発・製作を行った者であり、本業務の高度かつ特殊な性質から、本業務を的確に行うことのできる唯一の相手方であるため随意契約を行うものである。 (独立行政法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	7,791,000			
熱処理プラントの運転管理業務	H19.4.2	有限会社広寿産業・エヌ設計	本選定業者は、当該設備の開発・製作を行った者であり、本業務の高度かつ特殊な性質から、本業務を的確に行うことのできる唯一の相手方であるため随意契約を行うものである。 (独立行政法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	7,245,000			
加速器分析施設の運転維持管理業務	H19.4.2	伯東株式会社	本選定業者は、当該設備の開発・製作を行った者であり、本業務の高度かつ特殊な性質から、本業務を的確に行うことのできる唯一の相手方であるため随意契約を行うものである。 (独立行政法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	7,560,000			
タンデムMS/MS保守業務	H19.4.2	日本電子株式会社	本選定業者は、当該設備の開発・製作を行った者であり、本業務の高度かつ特殊な性質から、本業務を的確に行うことのできる唯一の相手方であるため随意契約を行うものである。 (独立行政法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	5,699,715			

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
NMR断層撮像分光施設の運転、維持管理業務	H19.4.2	株式会社環境研究センター	本選定業者は、本装置の製造者であるバリアンテクノロジーズジャパンリミテッド(株)より本装置の運転管理に関する技術の独占的提供を受けており、詳細な技術情報を提供し、本業務を履行できる唯一の相手方であるため随意契約を行うものである。 (独立行政法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	6,289,500			
NMR断層撮像分光装置UNITYINOVA 4. 7Tシステムの保守業務	H19.4.2	バリアンテクノロジーズジャパンリミテッド	本選定業者は、当該設備の開発・製作を行った者であり、本業務の高度かつ特殊な性質から、本業務を的確に行うことのできる唯一の相手方であるため随意契約を行うものである。 (独立行政法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	16,170,000			
小動物ナノ粒子曝露実験施設運転維持管理業務	H19.4.2	株式会社堀場製作所	本選定業者は、当該設備の開発・製作を行った者であり、本業務の高度かつ特殊な性質から、本業務を的確に行うことのできる唯一の相手方であるため随意契約を行うものである。 (独立行政法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	12,348,000			
小動物ナノ粒子曝露実験施設定期点検業務	H19.4.2	株式会社堀場製作所	本選定業者は、当該設備の開発・製作を行った者であり、本業務の高度かつ特殊な性質から、本業務を的確に行うことのできる唯一の相手方であるため随意契約を行うものである。 (独立行政法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	6,982,500			
生物環境調節実験施設植物栽培業務	H19.4.2	株式会社川上農場	本業務で管理する植物には、絶滅危惧種であるキタダケソウや中国政府の許可の元で入手した中国砂漠植物等の希少且つ特殊な育成技術を要するものが対象となっており、本選定業者はそれらの育成・栽培技術を持つ唯一の相手方であるため随意契約を行うものである。 (独立行政法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	16,485,000			
航空機への観測装置搭載搬出作業	H19.4.2	株式会社日本航空インターナショナル	本業務の遂行には、観測装置を搭載するために改造を実施できる国際線ボーイング777型機を有し、改造の能力・経験を有していること及び温室効果気体の観測装置を航空機に搭載し、観測飛行を実施するための経験・知識を有することが求められるが、本選定業者はこれらの条件を満たす唯一の相手方であるため随意契約を行うものである。 (独立行政法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	6,486,900			

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
定期船舶を利用した大気海洋間ガス交換観測及び試料採取業務	H19.4.2	財団法人地球・人間環境フォーラム	本業務は、定期船舶に観測機器を搭載し、大気海洋間ガス交換観測及び試料採取を行うものであり、搭載機器、モニタリング技術に専門的技術等を要している必要がある。本選定業者は、船舶を用いたモニタリングに専門的技術・知見・経験を有している。また、調査船舶使用に係る無償協力を受けている者から本業務履行者として指定されている者であり唯一の相手方であるため随意契約を行うものである。(独立行政法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	33,000,000			
地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務	H19.4.2	財団法人地球・人間環境フォーラム	本業務は、波照間及び落石岬ステーションに設置された自動連続測定装置、大気採気管、ガス配管等の保守管理等を行うものであり、本装置等に係る専門技術・経験が求められる。本選定業者は、本ステーションへの自動測定装置の設置をステーション設立当初より実施しており、配管等の全体構成を熟知している唯一の法人であるため随意契約を行うものである。(独立行政法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	28,770,000			
環境情報提供システム(EICネット)等の運用業務	H19.4.2	財団法人環境情報普及センター	本選定業者は、本システムの開発・構築を行った者であり、維持、更新等を的確に行うことのできる唯一の相手方であるため随意契約を行うものである。(独立行政法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	33,034,266			
各種保険の加入	H19.4.2	株式会社損害保険ジャパン	平成19年3月29日に本件に係る一般競争入札を実施したが、再度の入札に付しても落札者がなく、本業務を行うに際し、日程上再度公告入札は行えないことから、最低入札額であった本選定業者と随意契約を行うものである。(独立行政法人国立環境研究所契約事務取扱細則第25条第2項)	-	29,643,930			不落札契
平成19年度メタン発酵ガスの前処理及び水蒸気改質の実証研究委託業務	H19.4.2	大阪瓦斯(株)	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	23,000,000			

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の 根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備考
平成19年度総合的な湖沼数理生態系モデルの構築に関する研究委託業務	H19.4.2	九州大学	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	6,999,000			
平成19年度環境負荷を低減する水系クロマトグラフィーシステムの開発委託業務	H19.4.2	共立薬科大学	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	5,000,000			
平成19年度環境汚染修復のための新規微生物の迅速機能解析技術の開発におけるマイクロ流体制御システムの研究委託業務	H19.4.2	(株)KRI	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	7,500,000			
平成19年度高エネルギー密度界面を用いた大容量キャパシタの開発委託業務	H19.4.2	(独)産業技術総合研究所	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	15,000,000			
平成19年度新たな炭素材料を用いた環境計測機器の開発委託業務	H19.4.2	静岡大学	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	6,000,000			
平成19年度脱温暖化社会に向けた中長期的政策オプションの多面的かつ総合的な評価・予測・立案手法の確立に関する総合研究プロジェクト委託業務	H19.4.2	(財)地球環境戦略研究機関	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	17,270,000			
平成19年度気候変動に対処するための国際合意構築に関する研究委託業務	H19.4.2	(財)地球環境戦略研究機関	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	9,531,000			
平成19年度健康面からみた温暖化の危険性水準情報の高度化に関する研究委託業務	H19.4.2	筑波大学	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	7,017,000			
平成19年度環境負荷を低減する水系クロマトグラフィーシステムの開発委託業務	H19.4.2	東京女子医科大学	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	8,500,000			

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成19年度新着想分子鑄型の製作・検証およびリサイクル技術の開発に関する研究委託業務	H19.4.2	東北大学	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	11,000,000			
平成19年度新着想分子鑄型の製作・評価およびリサイクル技術の開発に関する研究委託業務	H19.4.2	東北大学	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	10,000,000			
平成19年度環境汚染修復のための新規微生物の迅速機能解析技術の開発におけるマイクロ・ナノセンサーシステムの研究委託業務	H19.4.2	東北大学	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	8,900,000			
平成19年度アジア大陸からのエアロゾルとその前駆物質の輸送・変質プロセスの解明に関する研究(バックグラウンド地域(北部ユーラシア)からの輸送と影響に関する研究)委託業務	H19.4.2	(財)日本環境衛生センター	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	10,680,000			
平成19年度ライフスタイル変革のための有効な情報伝達手段とその効果に関する研究委託業務	H19.4.2	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	7,684,000			
平成19年度低温～高温熱分解ガス化を触媒利用に関する基礎研究及びメタン発酵ガスの予備精製と自己熱改質研究委託業務	H19.4.2	日立造船(株)	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	28,000,000			
平成19年度新たな炭素材料を用いた環境計測機器の開発委託業務	H19.4.2	(株)堀場製作所	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	10,000,000			
平成19年度バイオナノ協調体による有害化学物質の生体影響の高感度・迅速評価技術の開発委託業務	H19.4.2	(独)理化学研究所	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	7,085,100			

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の 根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備考
平成19年度センサネットワーク用パーソナルVOCセンサの研究委託業務	H19.4.3	日本電信電話(株)	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	11,499,600			

※公表対象契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。